

独立行政法人北方領土問題対策協会 第4期中期計画

独立行政法人北方領土問題対策協会（以下「協会」という。）は、平成30年4月1日から平成35年3月31日までの期間における中期目標を達成するための中期計画を次のとおり定める。

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

（1）国民世論の啓発

北方領土返還要求運動の中核を担う方々の一層の高齢化を踏まえ、広く国民一般の北方領土問題に対する関心と理解を得て、国民運動としての運動を活性化する観点から、本中期目標期間中に目に見える効果を上げていく必要がある。そのため、全国における活動の推進、青少年及び教育関係者に対する啓発等を通じた運動の担い手としての後継者育成の強化に加え、これまで啓発の効果が必ずしも十分に及んでいなかった世代、地域などについて、その関心や理解の底上げを図る。特に若年層への情報発信に徹底的に取り組む。

取組の前提として、PDCAサイクルの実効性を確保し、効果的な事業を実施するため、国民一般の北方領土問題に対する関心度や理解度、運動への参加意欲、それらへの協会事業の寄与度などを測定する調査を初年度に実施し、このほか、中期目標期間中に少なくとも2回の調査を実施する。

また、内閣府と連携しつつ、初年度において事業の有効性や費用対効果の検証を行い、その結果に基づき、既存事業の廃止や新規事業の創設、職員の関与の合理化を含む改善・効率化を図る。

① 北方領土返還要求運動の推進

全国各地の大会、署名活動、北方領土に触れる機会を提供する企画など北方領土返還要求運動に係る取組については、若年層など参加者の裾野の拡大や、取組の波及効果の増大に重点を置く。各年度における県民大会等各地の事業への若年層の参加者の割合及び初めての参加者の割合が前中期目標期間最終年度の水準を上回るよう、各都道府県民会議と連携し、若年層の参加及び初めての参加の拡大に向けた対策を各年度において講ずる。

北方領土返還要求全国大会については、協会における一連の運動の推進及び啓発の取組に活かす観点から、協会の関与の在り方の見直し、大会の成果の効果的な情報発信などを通じ、北方領土問題に対する国民の関心度や理解度の向上に努める。

都道府県等における取組の推進については、取組事例の情報収集・発信の強化などにより、全国各地の取組の見える化、地域間の取組の情報共有・連携を進める。

これら北方領土返還要求全国大会や都道府県等の北方領土返還要求運動に

係る取組その他北方領土問題等に関するSNS等による情報発信については、各年度の件数を前中期目標期間最終年度比20%増とする。また、SNS等による情報発信の読者数又は反応数（媒体・ツール当たり）については、前中期目標期間最終年度比10%増とするよう努める。

② 青少年や教育関係者に対する啓発

返還要求運動の後継者として期待される全国の青少年を対象に、元島民や隣接地域の地方自治体等を交え、自ら解決策等を考え、主体的に意見交換を行う事業を毎年度実施し、その成果の発信強化などにより、問題の関心と理解を深め、主体的な問題意識や活動への参加意欲の醸成を図る。

学習指導要領の改訂を踏まえ、教育関係者による指導方法に関する研究や情報共有などを促進するとともに、協会が作成している学習教材集の利活用を促進し、当該学習教材集のダウンロード数を前年度比増とするよう努める。

③ 国民一般に対する情報発信

広く国民が北方領土問題に触れる機会を提供し、国民一般の問題への関心と理解を広げるため、情報発信を大胆に強化する。特に、情報発信の対象として若年層を重点化するとともに、地域ごとの特性なども考慮した発信を図る。具体の情報発信に当たっては、訴求対象を明確にした上で、それに応じた啓発内容や媒体をきめ細かく検討し、実施する。また、新たなSNSなどの従来活用していなかった発信ツールを用いるなど、発信ツールの多様化・高度化への積極的な対応を含め、効果的な発信方法を不断に検討する。

これらの取組に当たっては、例えば協会の愛称を定めるなど、これまで運動に参加したことのない国民にも接しやすいような啓発の在り方を検討し、実施する。

また、北方領土隣接地域の事業と連携するなどにより、北方領土を直接見る機会の増加も含め、実感を伴った理解の浸透にも取り組む。民間企業等との連携を進め、内閣府の協力も得つつ、啓発グッズの設置やイメージキャラクター「エリカちゃん」とのコラボレーション、啓発イベントの連携など、毎年度、新たに民間企業等から協会の取組に対する協力を得られるよう努める。なお、例えば、先の大戦の関連資料等を保有する機関などとの連携についても検討する。北方領土を目で見る運動の一環として設置された北方館、別海北方展望塔及び羅臼国後展望塔の啓発施設については周辺の観光客の動向などの外部環境も踏まえ、情報発信の強化などにより、各年度の集客数が前中期目標期間の年度平均の水準を上回るよう努める。

(2) 四島交流事業

北方領土問題の解決を含む日露間の平和条約締結問題が解決されるまでの間、相互理解の増進を図り、問題の解決に寄与するため、関係機関・団体と連携し、

各年度の計画に基づき、各回の北方四島在住ロシア人と元島民、返還運動関係者等との相互交流を着実に実施する（外部要因による中止等を除く。）。特に、日露関係等の情勢変化に応じた内閣府等の方針に基づき、体制の整備も含め、機動的かつ適切に対応する。

加えて、国民世論の啓発への波及効果を高める観点から、国民一般の北方領土問題に関する関心や理解を広げていく上で有益な者の参加や交流プログラムの工夫を図る。また、各事業に関連する情報を積極的かつ継続的に発信し（協会による発信に加え、事業参加者による発信も含む。）、SNSによる発信であれば一事業当たり550件以上（他の方法による発信の場合はこれに準ずる。）行うよう必要な措置を講ずる。

交流プログラムについては、参加者のニーズも踏まえつつ、学術・文化・スポーツなどの専門家・団体とも連携し、相互理解の一層の増進につながるとともに、国民世論の啓発への波及効果の増大にも資する企画を毎年度検討し、実施する。また、国民一般の北方領土問題に関する関心や理解を広げる上で有益な参加者について検討し、それらの者が参加する交流事業を毎年度実施する。

事業参加者の事後活動について発信する仕組みを検討し、本中期目標期間第4年度からの本格実施を図る。

毎年度の事業のPDCAサイクルをより実効的に機能させるため、関係団体等の意見を聞きながら、課題と改善策をとりまとめて内閣府に報告し、改善の実現を図る。

（3）調査研究

北方領土の現状や北方領土問題の経緯などに関する情報・資料を保有する機関として、本中期目標期間第2年度までに、これまでの調査研究結果を整理し、一覧化して協会ホームページに掲載し、それに対するアクセスの利便性向上を進める。

北方領土や北方領土問題の最新動向を踏まえ、関係機関等にとって最も関心の高いテーマを選定して調査研究を実施する。調査研究成果については、積極的に発信しつつ利活用を促進し、本中期目標期間第3年度までに、調査研究結果を活用した者から調査研究内容についての評価を得る方策の導入を図る。また、各年度における調査研究結果の引用・利活用の件数を測定し、その翌年度以降、各年度において最初の測定年度以上の水準とするよう努める。

（4）元島民等の援護

元島民等が置かれている特殊な事情に鑑み、元島民等が行う返還要求運動や資料収集等の活動について、それぞれの活動がより効果的に実施されるよう、助言を含めた支援を行う。

北方四島へのいわゆる自由訪問への支援について、外部要因による中止等を除き、各年度の計画に基づき、各回、適切に実施する。特に、航空機による特別墓

参など、その時々の日露関係の変化等に応じた内閣府等からの方針に基づき、体制の整備も含め、機動的かつ適切に対応する。

(5) 北方地域旧漁業権者等への融資

北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律（昭和 36 年法律第 162 号）に基づき、融資事業を適切に行う。その際、北方地域旧漁業権者等が置かれている特殊な地位等に鑑み、親身になって融資に係るきめ細かな相談やサービスを行い、個別の融資対象者の事業の経営と生活の安定に向けた相談等の件数を前中期目標期間最終年度比増となるよう努める。

関係金融機関との連携を強化し、制度利用の活性化・円滑化を進める。

融資メニューについては、社会情勢や利用者ニーズを適切に踏まえ、必要に応じ、見直しを行う。

2. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

(1) 業務の見直し

本中期目標期間初年度において、国民世論の啓発を中心に、中期目標の指標等において行うこととされている業務も含めた事業の有効性、費用対効果についての検証を行う。検証結果に基づき、既存事業の廃止、新規事業の創設、職員の関与の合理化を含む改善・効率化の徹底を図るとともに、各事業のPDCAサイクルを毎年度実効的に機能させるよう努める。業務の見直しを踏まえ、各年度計画等において適切に業務の具体化を図っていく。

委託事業については、実施内容やその効果検証に主体的に関与するとともに、助成事業については、所期の目的が達成されているか等の観点からの事後的な確認を着実にを行う。

(2) 業務運営の効率化に伴う経費節減等

運営費交付金を充当する業務について、業務の効率化を進めることなどにより、一般管理費（人件費及び一時経費を除く。）は、本中期目標期間最終年度における当該経費の総額を、前中期目標期間最終年度に対して、7%削減する。また、業務経費（特殊要因に基づく経費、一時経費及び四島交流等事業に要する備船・運航に係る経費を除く。）については、毎年度、前年度比1%の経費の効率化を図る。

(3) 給与水準の適正化

役職員の給与水準については、政府の方針を踏まえ、国家公務員の給与水準を十分に考慮し、手当を含めた役員の報酬、職員の給与の在り方について検証した上で適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。

また、職員の勤務成績を給与等に反映することにより、職員の士気を向上させ、より効率的な業務運営を図る。

(4) 調達合理化等

公正かつ透明な調達手続による適切で迅速かつ効果的な調達を実現する観点から「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づき策定した「調達等合理化計画」を着実に実施する。契約は原則として一般競争入札等（競争入札及び企画競争入札・公募をいい、競争性のない随意契約は含まない。以下同じ。）によることとし、一般競争入札等による場合であっても、特に企画競争、公募を行う場合には、競争性、透明性が確保される方法により実施する。

一者応札の縮減のため、十分な公告期間の確保や、新規参加者を考慮した仕様書の見直しなどを図る。また、国民世論の啓発等の事業の実施に係る調達に当たって、受託先に対しても事業の目標設定を求める手法について検討し、実施する。

(5) 財務内容の改善

独立行政法人会計基準の改訂等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、引き続き、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する体制を強化する。

財務内容等の透明性を確保し、協会の活動に対する理解促進を図る観点から、決算情報・セグメント情報の公表の充実を進める。

更なる自己収入の確保のための方策について、具体的な検討を行う。

(6) 内部統制の充実・強化

法人としての説明責任を十分に果たすため、理事長等からの指揮命令系統や情報伝達・共有の仕組みなど意思決定プロセスを明確化するとともに、文書主義の徹底を図る。

業務の有効性及び効率性、事業活動に関わる法令等の遵守、財務報告等の信頼性を確保する内部統制の充実・強化のため、監事と内部統制推進部門との連携等による監事機能の実効性の更なる向上や、前中期目標期間中に整備した内部統制の仕組みが有効に機能しているかの点検・検証を通じた不断の見直しを図る。

(7) デジタル化による業務運営の効率化

デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和3年12月24日デジタル大臣決定）にのっとり、情報システムの適切な整備及び管理を行うとともに、PMO（ポートフォリオ・マネジメント・オフィス）の設置等の体制整備を行う。また、情報システムについては、投資対効果を精査した上で整備する。

3. 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

別紙

4. 短期借入金の限度額

【一般業務勘定】

運営費交付金の出入に時間差が生じた場合、不測な事態が生じた場合等に充てるため、短期借入金を借り入れできることとし、その限度額を年間5千万円とする。

【貸付業務勘定】

貸付に必要な資金に充てるため、短期借入金を借り入れできることとし、その限度額を年間14億円とする。

5. 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

該当なし

6. 重要な財産の処分等に関する計画

低利な資金調達を可能にするため、長期借入金の借入先金融機関に対し、基金資産10億円を担保に供するものとする。

7. 剰余金の使途

剰余金は、職員の研修機会の充実、分かりやすい情報提供の充実等に充てる。

8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

(1) 施設及び設備に関する計画

啓発施設について、業務の適正かつ効率的な実施の確保のため、業務実施上の必要性及び当該施設の老朽化等に伴う施設の整備改修等を適宜行う。

(2) 人事に関する計画

① 方針

情勢変化に柔軟に対応するとともに、常に新たな発想をもって業務を遂行していくため、また、組織としての国際的なコミュニケーション能力を向上するため、研修への参加の奨励や外部組織との人材交流の検討等を含め、計画的な人材の確保・育成を図る。また、上述の業務の大胆な効率化と相まって、長時間労働の防止、育児・介護等との両立支援等の働き方改革を進め、職員の士気の向上、働きやすい職場環境の整備を図る。

② 人員に係る指標

(参考1)

1) 期首の常勤職員数 19人

2) 期末の常勤職員数 19人

(参考2)

中期目標期間中の人件費総額見込み

【法人単位】 1,010百万円(非常勤役員報酬を除く)

(3) 中期目標期間を超える債務負担

中期目標期間中の業務を効率的に実施するために、次期中期目標期間にわたって契約を行うことがある。

(4) 公文書管理、個人情報保護、情報公開、情報セキュリティ対策

内部統制の充実・強化と連動して、法人文書の管理、個人情報の保護、情報公開について、法令等に基づき、適正に対応する。その際、内閣府の協力を得つつ、法令の改正や行政機関における運用の動向等を十分に踏まえ、規程の整備や組織としての意識・対応力を向上させるための措置を講ずる。

情報セキュリティ対策については、政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群を踏まえ、関係規程類を適時適切に見直し、整備することに努めるとともに、これに基づき、情報セキュリティ対策を講じ、情報システムに対するサイバー攻撃への防御力、攻撃に対する組織的対応能力の強化を図るとともに、対策の実施状況を毎年度把握し、PDCAサイクルにより対策の改善に努める。

中期計画予算
(平成30年度～平成34年度)

(法人全体) (単位:百万円)

区分	金額	一般業務勘定(運営費交付金)						貸付業務勘定 (補助金)
		国民世論 の啓発	四島交流	調査研究	元島民等 の保護	管理部門 活動	受託事業	
収入								
運営費交付金	5,842	2,545	1,475	40	1,308	474	—	—
貸付事業費補助金	714	—	—	—	—	—	—	714
貸付金利息収入	198	—	—	—	—	—	—	198
受託収入	346	—	—	—	—	—	346	—
参加費収入	3	—	3	—	—	—	—	—
事業外収入	1	—	—	—	—	0	—	—
計	7,103	2,545	1,478	40	1,308	474	346	912
支出								
北方対策事業費	4,962	2,296	1,360	37	1,269	—	—	—
貸付業務関係経費	397	—	—	—	—	—	—	397
一般管理費	196	—	—	—	—	128	—	68
人件費	1,202	249	118	3	39	346	—	447
役員等給与等	1,166	249	118	3	39	317	—	439
退職手当	37	—	—	—	—	29	—	8
受託業務費	346	—	—	—	—	—	346	—
計	7,103	2,545	1,478	40	1,308	474	346	912

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

※ 貸付業務関係経費については、積算の根拠とすべき貸付金利息収入、借入金を支払利息、貸倒れの発生等を事前に予測することが困難なため、30年度予算をもとに積算したものであり、市場金利の変化等の要因により変動するものである。

〔人件費の見積り〕

期間中総額 $\left\{ \begin{array}{l} \text{一般業務勘定} \quad 620 \text{ 百万円} \\ \text{貸付業務勘定} \quad 390 \text{ 百万円} \end{array} \right.$ を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬（非常勤役員報酬を除く。）並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

〔運営費交付金算定方法〕 ルール方式を採用

〔運営費交付金の算定ルール〕

毎年度の運営費交付金については、次の算定ルールを用いる。

運営費交付金 = 人件費 + (北方対策事業費 + 一般管理費) $\times \beta$ (消費者物価指数) - 自己収入見積額 + δ (特殊要因増減)

人 件 費 = 基本給等 + 社会保険料負担金 + 児童手当拠出金 + 退職手当

基本給等 = 前年度の (役員報酬 + 職員基本給 + 職員諸手当 + 超過勤務手当) $\times (1 + \text{給与改定率等})$

一般管理費 = 前年度の一般管理費 $\times \alpha 1$ (効率化係数)

北方対策事業費 = 前年度の事業経費 $\times \alpha 2$ (効率化係数) $\times \gamma$ (政策係数)

$\alpha 1$ 、 $\alpha 2$ 、 β 、 γ 、 δ については、以下の諸点を勘案した上で、各年度の予算編成過程において、当該年度における具体的な係数値を決定する。

$\alpha 1$ (効率化係数) : 一般管理費については、業務の効率化を進め、中期目標の期間中、平均で前年度比 1.442%程度の業務の効率化を図る。

$\alpha 2$ (効率化係数) : 北方対策事業費については、業務の効率化を進め、毎年度、前年度に対して 1%程度の業務の効率化を図る。

β (消費者物価指数) : 前年度における実績値を使用。

γ (政策係数) : 国民に対して提供するサービスへの対応への必要性、主務大臣等の評価等を総合的に勘案し、具体的な伸び率を決定する。

δ (特殊要因増減) : 法令改正等に伴い必要となる措置、現時点で予測不可能な事由により、特定の年度に一時的に発生する資金需要。

〔注記〕

中期計画予算の見積りに当たっては、消費者物価指数の伸び率を年 0%、給与改定率の伸び率を年 0%、効率化係数を一般管理費については 98.558%、北方対策事業費については効率化係数を 99.0%、政策係数を 0%と仮定して計算している。

中期計画予算
(平成30年度～平成34年度)

(一般業務勘定)

(単位:百万円)

区分	金額	国民世論の啓発	四島交流	調査研究	元島民等の援護	管理部門活動	受託事業
収入							
運営費交付金	5,842	2,545	1,475	40	1,308	474	—
受託収入	346	—	—	—	—	—	346
参加費収入	3	—	3	—	—	—	—
事業外収入	0	—	—	—	—	0	—
計	6,191	2,545	1,478	40	1,308	474	346
支出							
北方対策事業費	4,962	2,296	1,360	37	1,269	—	—
一般管理費	128	—	—	—	—	128	—
人件費	755	249	118	3	39	346	—
役職員等給与等	726	249	118	3	39	317	—
退職手当	29	—	—	—	—	29	—
受託業務費	346	—	—	—	—	—	346
計	6,191	2,545	1,478	40	1,308	474	346

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

〔人件費の見積り〕

期間中総額 620 百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬（非常勤役員報酬を除く。）並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

〔運営費交付金算定方法〕 ルール方式を採用

〔運営費交付金の算定ルール〕

毎年度の運営費交付金については、次の算定ルールを用いる。

運営費交付金 = 人件費 + (北方対策事業費 + 一般管理費) × β (消費者物価指数) - 自己収入見積額 + δ (特殊要因増減)

人 件 費 = 基本給等 + 社会保険料負担金 + 児童手当拠出金 + 退職手当

基本給等 = 前年度の (役員報酬 + 職員基本給 + 職員諸手当 + 超過勤務手当) × (1 + 給与改定率等)

一般管理費 = 前年度の一般管理費 × $\alpha 1$ (効率化係数)

北方対策事業費 = 前年度の事業経費 × $\alpha 2$ (効率化係数) × γ (政策係数)

$\alpha 1$ 、 $\alpha 2$ 、 β 、 γ 、 δ については、以下の諸点を勘案した上で、各年度の予算編成過程において、当該年度における具体的な係数値を決定する。

$\alpha 1$ (効率化係数) : 一般管理費については、業務の効率化を進め、中期目標の期間中、平均で前年度比 1.442%程度の業務の効率化を図る。

$\alpha 2$ (効率化係数) : 北方対策事業費については、業務の効率化を進め、毎年度、前年度に対して 1%程度の業務の効率化を図る。

β (消費者物価指数) : 前年度における実績値を使用。

γ (政策係数) : 国民に対して提供するサービスへの対応への必要性、主務大臣による評価等を総合的に勘案し、具体的な伸び率を決定する。

δ (特殊要因増減) : 法令改正等に伴い必要となる措置、現時点で予測不可能な事由により、特定の年度に一時的に発生する資金需要。

〔注記〕

中期計画予算の見積りに当たっては、消費者物価指数の伸び率を年 0%、給与改定率の伸び率を年 0%、効率化係数を一般管理費については 98.558%、北方対策事業費については効率化係数を 99.0%、政策係数を 0%と仮定して計算している。

中期計画予算

(平成30年度～平成34年度)

(貸付業務勘定)		(単位:百万円)
区分	金額	
収入		
貸付事業費補助金	714	
貸付金利息収入	198	
事業外収入	1	
計	912	
支出		
貸付業務関係経費	397	
一般管理費	68	
人件費	447	
役員等給与等	439	
退職手当	8	
計	912	

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

※ 貸付業務関係経費については、積算の根拠とすべき貸付金利息収入、借入金を支払利息、貸倒れの発生等を事前に予測することが困難なため、30年度予算をもとに積算したものであり、市場金利の変化等の要因により変動するものである。

[人件費の見積り]

期間中総額 390百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬(非常勤役員報酬を除く。)並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

収 支 計 画
(平成30年度～平成34年度)

区 分	金 額	一般業務勘定(運営費交付金)						貸付業務勘定 (補助金)
		国民世論 の啓発	四島交流	調査研究	元島民等 の援護	管理部門 活動	受託事業	
費用の部	7,171	2,600	1,478	40	1,308	482	346	918
経常費用	7,171	2,600	1,478	40	1,308	482	346	918
北方対策事業費	4,928	2,262	1,360	37	1,269	—	—	—
貸付業務関係経費	397	—	—	—	—	—	—	397
一般管理費	196	—	—	—	—	128	—	68
人件費	1,202	249	118	3	39	346	—	447
受託業務費	346	—	—	—	—	—	346	—
減価償却費	103	89	—	—	—	8	—	6
臨時損失	—	—	—	—	—	—	—	—
収益の部	7,171	2,600	1,478	40	1,308	482	346	918
運営費交付金収益	5,808	2,511	1,475	40	1,308	474	—	0
貸付事業費補助金収益	714	—	—	—	—	—	—	714
貸付金利息収入	198	—	—	—	—	—	—	198
受託収入	346	—	—	—	—	—	346	—
参加費収入	3	—	3	—	—	—	—	—
事業外収入	1	—	—	—	—	0	—	1
資産見返負債戻入	103	89	—	—	—	8	—	6
資産見返運営交付金戻入	97	89	—	—	—	8	—	—
資産見返補助金戻入	6	—	—	—	—	—	—	6
臨時利益	—	—	—	—	—	—	—	—
純利益	—	—	—	—	—	—	—	—
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	—
総利益	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

(注記) 当法人における退職手当については、内規に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金または補助金を財源とするものと想定している。

収 支 計 画
(平成30年度～平成34年度)

区 分	金 額	国民世論 の啓発	四島交流	調査研究	元島民等 の援護	管理部門 活動	受託事業
費用の部	6,253	2,600	1,478	40	1,308	482	346
経常費用	6,253	2,600	1,478	40	1,308	482	346
北方対策事業費	4,928	2,262	1,360	37	1,269	—	—
一般管理費	128	—	—	—	—	128	—
人件費	755	249	118	3	39	346	—
受託業務費	346	—	—	—	—	—	346
減価償却費	97	89	—	—	—	8	—
臨時損失	—	—	—	—	—	—	—
収益の部	6,253	2,600	1,478	40	1,308	482	346
運営費交付金収益	5,808	2,511	1,475	40	1,308	474	—
受託収入	346	—	—	—	—	—	346
参加費収入	3	—	3	—	—	—	—
事業外収入	0	—	—	—	—	0	—
資産見返負債戻入	—	—	—	—	—	—	—
資産見返運営交付金戻入	97	89	—	—	—	8	—
臨時利益	—	—	—	—	—	—	—
純利益	—	—	—	—	—	—	—
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—
総利益	—	—	—	—	—	—	—

(一般業務勘定)

(単位:百万円)

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

(注記) 当法人における退職手当については、内規に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

収 支 計 画

(平成30年度～平成34年度)

区 分	金 額
費用の部	918
経常費用	918
貸付業務関係経費	397
一般管理費	68
人件費	447
減価償却費	6
臨時損失	—
収益の部	918
貸付事業費補助金収益	714
貸付金利息収入	198
事業外収入	1
資産見返負債戻入	—
資産見返補助金戻入	6
臨時利益	—
純利益	—
目的積立金取崩額	—
総利益	—

(貸付業務勘定)

(単位:百万円)

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

(注記) 当法人における退職手当については、内規に基づいて支給することとなるが、その全額について、補助金を財源とするものと想定している。

資 金 計 画
(平成30年度～平成34年度)

区 分	金 額	一般業務勘定(運営費交付金)						貸付業務勘定 (補助金)
		国民世論 の啓発	四島交流	調査研究	元島民等 の援護	管理部門 活動	受託事業	
資金支出	24,209	2,545	1,478	40	1,308	812	346	17,681
業務活動による支出	14,407	2,511	1,478	40	1,308	812	346	7,912
投資活動による支出	34	34	—	—	—	—	—	—
財務活動による支出	9,700	—	—	—	—	—	—	9,700
短期借入金の返済による支出	4,850	—	—	—	—	—	—	4,850
長期借入金による支出	4,850	—	—	—	—	—	—	4,850
次期中期目標期間への繰越金	69	—	—	—	—	—	—	69
資金収入	24,209	2,545	1,478	40	1,308	812	346	17,681
業務活動による収入	11,927	2,511	1,478	40	1,308	474	346	5,770
運営費交付金による収入	5,808	2,511	1,475	40	1,308	474	—	—
貸付事業費補助金による収入	714	—	—	—	—	—	—	714
貸付回収による収入	4,858	—	—	—	—	—	—	4,858
貸付金利息収入	198	—	—	—	—	—	—	198
その他の業務収入	350	—	3	—	—	0	346	1
投資活動による収入	34	34	—	—	—	—	—	—
財務活動による収入	11,806	—	—	—	—	—	—	—
短期借入れによる収入	4,850	—	—	—	—	—	—	11,806
長期借入れによる収入	6,956	—	—	—	—	—	—	4,850
前期からの繰越金	442	—	—	—	—	338	—	6,956
								105

(法人全体)

(単位:百万円)

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

資 金 計 画
(平成30年度～平成34年度)

(単位:百万円)

区 分	金 額	国民世論 の啓発	四島交流	調査研究	元島民等 の援護	管理部門 活動	受託事業
資金支出	6,529	2,545	1,478	40	1,308	812	346
業務活動による支出	6,495	2,511	1,478	40	1,308	812	346
投資活動による支出	34	34	—	—	—	—	—
財務活動による支出	—	—	—	—	—	—	—
次期中期目標期間への繰越金	—	—	—	—	—	—	—
資金収入	6,529	2,545	1,478	40	1,308	812	346
業務活動による収入	6,157	2,511	1,478	40	1,308	474	346
運営費交付金による収入	5,808	2,511	1,475	40	1,308	474	—
その他の業務収入	349	—	3	—	—	0	346
投資活動による収入	34	34	—	—	—	—	—
財務活動による収入	—	—	—	—	—	—	—
前期からの繰越金	338	—	—	—	—	338	—

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

資金計画

(平成30年度～平成34年度)

(貸付業務勘定)		(単位:百万円)
区分	金額	
資金支出	17,681	
業務活動による支出	7,912	
投資活動による支出	—	
財務活動による支出	9,700	
短期借入金の返済による支出	4,850	
長期借入金の返済による支出	4,850	
次期中期目標期間への繰越金	69	
資金収入	17,681	
業務活動による収入	5,770	
貸付事業費補助金による収入	714	
貸付回収による収入	4,858	
貸付金利息収入	198	
その他の業務収入	1	
投資活動による収入	—	
財務活動による収入	11,806	
短期借入れによる収入	4,850	
長期借入れによる収入	6,956	
前期からの繰越金	105	

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。